



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社

コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 庄野 淳

TEL 0885-32-3431

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,936	41.6	390	65.8	338	33.6	215	30.8
26年3月期第1四半期	2,073	2.4	235	35.3	253	27.7	164	19.2

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 70百万円 (△84.9%) 26年3月期第1四半期 465百万円 (118.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	37.67	—
26年3月期第1四半期	28.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	14,594		9,288		63.6	1,622.67
26年3月期	14,893		9,390		63.1	1,640.37

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 9,288百万円 26年3月期 9,390百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	16.0	2,500	11.8	2,450	11.6	1,720	9.8	300.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,100,000 株	26年3月期	6,100,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	375,605 株	26年3月期	375,605 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,724,395 株	26年3月期1Q	5,724,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や金融政策によって円安・株高傾向が継続し、企業業績の改善が見られる等、全体として緩やかな回復基調で推移してきました。

一方で、消費税増税の影響や原材料・エネルギーコストの上昇、新興国経済の停滞等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、国内において、品質第一を最重要テーマに掲げた活動の実施や、安定した利益を確保するための企業作りに取り組んでまいりました。

受注活動に関しましては、新年度の目標である新規顧客開拓、プロセス管理の徹底による契約率の向上、家具収納や老健施設向け当社標準仕様製品の販売等、積極的に取り組んでまいりました。これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間末における国内の受注残高は5,569百万円（前年同期比44.8%増）となっております。

一方、中国の不動産市場では、一部の大都市やリゾート地での投機目的の不動産購入の反動等により、不動産価格を引き下げる動きが広がるものの、内陸部の主要都市の不動産価格の変化率は大都市に比べると緩やかであります。

また、中国の総人口に占める都市居住者率は、先進国に比べるとまだまだ低く、大都市においてはホワイトカラーを中心とした人口流入は絶え間なく続いており、投資目的でない根強い実需は続くと思定しております。都市の受け入れ体制を整えるため、中国政府は低所得者向け住宅の整備（保障性住宅）を継続しており、今後も農村から都市への長期的な人口移動が続くものと見込んでおります。

以上から、中国の不動産市場では当面価格調整が進む可能性は高いものの、底堅い実需を背景に、販売面では徐々に回復に向かう可能性が高いと思われ、政府の弾力的な金融政策や銀行のリスク管理による不良債権のコントロールも十分に可能な範囲になっていると思われ、種々の問題が表面化したとしても限定的であり、中国景気は安定化に向けて動いていると考えております。

このような環境の下、シェアの確保と取引先の新規開拓に向けて、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、積極的な受注活動を行った結果、当第1四半期連結会計期間末における中国の受注残高は7,956百万円（前年同期比11.2%増）と順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、2,936百万円となり、前年同四半期と比較して41.6%の増収となりました。また利益面では、営業利益390百万円（前年同期比65.8%増）、経常利益338百万円（前年同期比33.6%増）、当期純利益215百万円（前年同期比30.8%増）の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は14,594百万円となり、前連結会計年度末より299百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少303百万円、受取手形及び売掛金の減少227百万円、商品及び製品の増加251百万円によるものです。

負債総額は5,305百万円となり、前連結会計年度末より197百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少185百万円、電子記録債務の増加270百万円、未払法人税等の減少185百万円によるものです。

純資産につきましては、9,288百万円となり、前連結会計年度末より101百万円減少しております。これは主に利益剰余金の増加43百万円、その他有価証券評価差額金の増加88百万円、為替換算調整勘定の減少234百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.5%増加して63.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,605,269	1,301,428
受取手形及び売掛金	6,180,557	5,952,755
電子記録債権	736,940	650,457
商品及び製品	589,664	841,566
仕掛品	115,237	133,448
原材料及び貯蔵品	291,619	309,962
繰延税金資産	86,638	83,679
未収入金	81,604	102,594
その他	114,889	99,994
貸倒引当金	△100,661	△98,413
流動資産合計	9,701,760	9,377,474
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,656,339	1,606,647
土地	962,125	962,125
その他(純額)	935,318	917,282
有形固定資産合計	3,553,783	3,486,055
<b>無形固定資産</b>		
その他	232,558	220,697
無形固定資産合計	232,558	220,697
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,036,077	1,176,209
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	44,995	44,995
その他	279,255	243,938
投資その他の資産合計	1,405,028	1,509,843
固定資産合計	5,191,370	5,216,597
資産合計	14,893,131	14,594,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,248	1,398,826
電子記録債務	331,387	601,402
短期借入金	1,703,814	1,718,191
1年内返済予定の長期借入金	20,212	16,187
未払金	657,055	557,785
未払法人税等	316,645	135,903
賞与引当金	74,955	133,607
その他	356,133	241,433
流動負債合計	5,044,454	4,803,339
固定負債		
繰延税金負債	19,029	67,744
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	180,330	174,994
固定負債合計	458,539	501,919
負債合計	5,502,994	5,305,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	6,859,129	6,903,014
自己株式	△260,922	△260,922
株主資本合計	8,155,206	8,199,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,176	246,074
退職給付に係る調整累計額	△23,033	△22,550
為替換算調整勘定	1,100,788	866,195
その他の包括利益累計額合計	1,234,931	1,089,719
純資産合計	9,390,137	9,288,811
負債純資産合計	14,893,131	14,594,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,073,904	2,936,764
売上原価	1,344,253	1,891,629
売上総利益	729,650	1,045,135
販売費及び一般管理費	494,224	654,797
営業利益	235,425	390,337
営業外収益		
受取利息	4,912	1,747
受取配当金	19,853	21,239
受取賃貸料	4,318	4,747
為替差益	23,977	-
その他	1,518	1,072
営業外収益合計	54,580	28,806
営業外費用		
支払利息	13,998	16,492
手形売却損	22,010	32,099
為替差損	-	14,431
その他	783	17,895
営業外費用合計	36,792	80,918
経常利益	253,213	338,225
特別損失		
固定資産除却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	253,188	338,225
法人税等	88,378	122,607
少数株主損益調整前四半期純利益	164,810	215,617
四半期純利益	164,810	215,617

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164,810	215,617
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	482
その他有価証券評価差額金	△2,352	88,898
為替換算調整勘定	302,993	△234,592
その他の包括利益合計	300,641	△145,211
四半期包括利益	465,451	70,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,451	70,406

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。